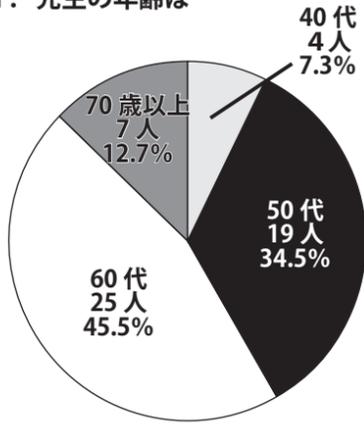


保団連歯科会員アンケート 長野県分調査結果報告

長野県保険医協会では、全国保険医団体連合会からの要請を受け歯科会員アンケートを8月に実施し、長野県分がまとまったので報告する。本調査はFAX登録のある歯科開業医会員(451名)に調査票を送り、55名の会員から回答を得た(回答率:12%)。4月から8月までの患者数などの前年比較や診療報酬の4月改定の評価・影響や審査関係を調査したもので近く全国集計もまとまる。

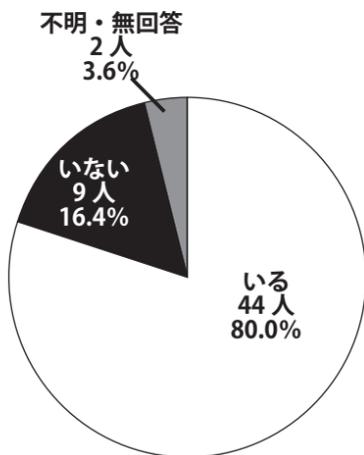
1. 先生の年齢は



2. 貴院の歯科医師数

医師数	回答	割合
1人	32	58.2%
2人~5人	20	36.4%
不明・無回答	3	5.4%

3. 貴院に歯科衛生士は勤務していますか



3・A・ア. 常勤の歯科衛生士の人数(3でいると回答した44名)

人数	回答	割合
0人	0	0.0%
1人	15	34.1%
2人	10	22.7%
3人	8	18.2%
4人	5	11.4%
5人	1	2.3%
6人	0	0.0%
7人	1	2.3%
不明・無回答	4	9.0%

3・A・イ. 非常勤の歯科衛生士の人数(3でいると回答した44名)

人数	回答	割合
0人	12	27.3%
1人	11	25.0%
2人	15	34.1%
3人	3	6.8%
4人	2	4.5%
5人	1	2.3%
不明・無回答	1	2.3%

3・B. なぜ歯科衛生士がいないのですか(いないと回答した9名)

項目	回答	割合
雇用したいが見つからない	2	22.2%
雇用したいが経営的に困難	2	22.2%
雇用する予定はない	4	44.5%
不明・無回答	1	11.1%

問3について8割の医療機関で歯科衛生士が「勤務している」と回答。そのうち常勤の歯科衛生士は1名が一番多く(34.1%)、常勤の歯科衛生士の人数が増えると割合は減少した。非常勤の歯科衛生士は2名というのが一番多い(34.1%)が、非常勤がいないという医療機関は27.3%という結果になった。なぜ歯科衛生士がいないのかという質問に対しては、「雇用したいが見つからない」や「経営的に困難」といった回答の合計が約半数となった。

4. 今度歯科診療報酬改定(全体)の評価について歯科医業経営上の観点から伺います

項目	回答	割合
経営改善に役立ち良かった	7	12.7%
経営改善に役立たず悪かった	5	9.1%
どちらともいえない	34	61.8%
分からない	5	9.1%
不明・無回答	4	7.3%

問4については「経営改善に役立ち良かった」が12.7%、「経営改善に役立たず悪かった」が9.1%と「良かった」の回答がわずかに上回ったが、半数以上の61.8%が「どちらとも言えない」と回答した。

5. 受診患者数は昨年の4月~7月分と比較し、変化がありましたか

項目	回答	割合
増加した	15	27.3%
変化なし	22	40.0%
減少した	16	29.1%
不明・無回答	2	3.6%

6. 今度歯科診療報酬改定で、昨年4月~7月と比較し、請求点数に変化がありましたか

項目	回答	割合
増加した	18	32.7%
変化なし	20	36.4%
減少した	16	29.1%
不明・無回答	1	1.8%

6・①. 上記で「ア. 増収となった」と回答の先生、理由を下記から選んでください(複数回答可)

項目	回答	割合
患者数の増加	15	27.3%
医科・歯科連携(診療情報連携共有料の新など)	1	1.8%
歯冠修復・欠損補綴(メタルフリーの拡大)	4	7.3%
口腔機能管理加算の新設	3	5.4%
訪問診療の算定要件の変更	3	5.4%
医学管理の新設・改定	6	10.9%
検査の新設	1	1.8%
「か強診」	8	14.5%
その他	2	3.6%

6・②. 上記で「ウ. 減収となった」と回答の先生、理由を挙げてください(複数回答可)

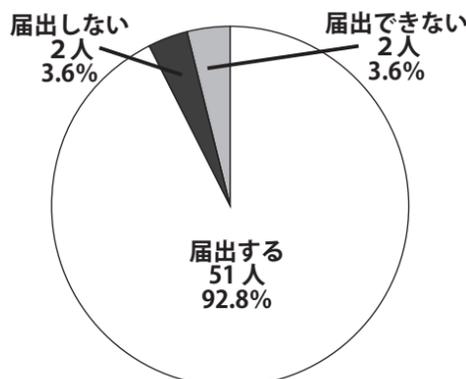
項目	回答	割合
患者数の減少	13	23.6%
治療中断の増加	4	7.3%
治療内容が薄くなった	4	7.3%
補綴治療の減少	3	5.4%
施設への訪問診療減少(点数の引き下げ)	0	0.0%
患者窓口負担	0	0.0%
施設基準の届出の対応ができなかった	2	3.6%
必要経費の増加	6	10.9%
その他	2	3.6%

7. 今度改定との関係で治療内容や治療方針について、患者への説明や納得を得ることについて

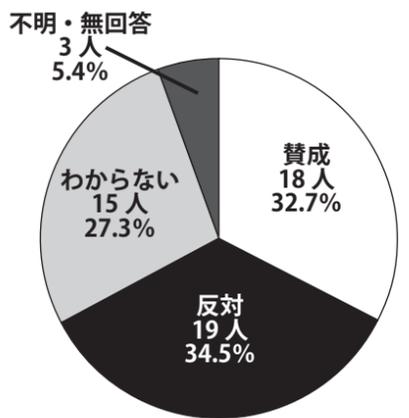
項目	回答	割合
説明しやすく納得が得られやすい	7	12.7%
説明しにくく納得が得られにくい	28	50.9%
その他	13	23.7%
不明・無回答	7	12.7%

問5と問6については受診患者数と請求点数が前年と比較しても「変化なし」が一番多いという結果になった。「増加した」「減少した」という回答も一定数あり、増収、減収の理由としてはどちらも、患者数の変化の影響が最も多い理由となった。問7については「説明しにくく納得が得られにくい」の回答が50.9%となり約半数を占めた。

8・①. 【院内感染防止対策について】(初診料の注1) 院内感染防止対策に係る施設基準の届出について



8・②. 【院内感染防止対策について】「基本診療料(初再診料)」に院内感染防止対策として施設基準が設けられ、届出をしない医療機関の初再診料の減算について



問8は院内感染防止対策に係る施設基準の届出については9割以上が届出を行うとした。届出をしない医療機関の初再診料の減算については「反対」と「賛成」がほぼ同じ割合となった。

9・①. 【現在の経営状況を改善するための方策について】制度としての対策(複数回答もあり)

項目	回答	割合
患者窓口負担の引き下げ	14	25.5%
診療報酬の引き上げ	23	41.8%
新規技術の保険導入	3	5.4%
新病名の保険導入	1	1.8%
訪問診療における保険請求ルールの簡素化	7	12.7%
医科歯科連携の制度の充実	3	5.4%
職場や自治体での歯科健診の充実	5	9.1%
混合診療の全面解禁	17	30.9%

9・②. 【現在の経営状況を改善するための方策について】医院個別の対策(2つ選んで下さい)

項目	回答	割合
医科歯科連携の推進	9	16.4%
訪問診療の導入・拡大	7	12.7%
診療日・時間を増やす	4	7.3%
広告・宣伝の強化	2	3.6%
外来環の導入	3	5.5%
SPT算定の導入	5	9.1%
か強診の導入	3	5.4%
過去の受診者への働きかけ	16	29.1%
経費節減	20	36.4%
自費診療を増やす	23	41.8%
新規導入検査の実施	8	14.5%
その他	3	5.4%
不明・無回答	1	1.8%

問9については、現在の経営状況を改善するための方策として制度としては、「診療報酬の引き上げ」が41.8%と最多となり、次いで「混合診療の全面解禁」、「患者窓口負担の引き下げ」という順で割合が多くなった。医院個別の対策としては、「自費診療を増やす」「経費節減」といった回答が多いという結果となった。